

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 永田 等
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3568-1305

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,659	—	△358	—	△352	—	△490	—
20年3月期第3四半期	1,658	△14.7	△457	—	△462	—	△467	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7,321.08	—
20年3月期第3四半期	△7,966.08	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	998		278		27.9		3,989.15	
20年3月期	1,346		663		49.3		11,300.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 278百万円 20年3月期 663百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,080	△16.8	△430	—	△426	—	△565	—	△8,441.15	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 69,734株 20年3月期 58,734株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 66,934株 20年3月期第3四半期 58,734株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月14日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の長期化に伴う世界的な経済の急変による雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢下、当社は主力ASP事業の受注回復に向けて新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

この結果、介護関連事業においては平成20年11月より受注が急増しているものの、主力ASP事業の落ち込みをカバーする事ができず、第3四半期におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となってしまいました。

以上の結果、第3四半期の売上高は522,397千円となり、売上総利益20,359千円、経常利益△210,191千円となりました。また事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は259,171千円、eコマース事業は263,226千円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年8月5日開示)及び第2四半期決算短信(平成20年11月14日開示)をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて131,922千円減少し、443,186千円となりました。これは主に現金及び預金が156,410千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて218,107千円減少し、553,145千円となりました。これは主にソフトウェアが111,887千円減少、投資有価証券が105,634千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて348,045千円減少し、998,677千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて34,646千円減少し、596,327千円となりました。これは主に買掛金が31,982千円、短期借入金が139,400千円増加し、一年以内償還社債が200,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて72,130千円増加し、124,170千円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が95,000千円増加し、長期未払金が24,197千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて37,484千円増加し、720,497千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて385,529千円減少し、278,179千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が52,250千円、資本剰余金が52,250千円増加し、利益剰余金が490,029千円減少したことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第4四半期以降につきましては、現在展開しておりますASP事業における新規顧客へのコストダウン提案が徐々に成果を上げ始めていることに加え、介護事業の順調な伸長が業績回復に寄与してくるものと考えております。

また、新たな介護事業ソリューションとして、携帯端末を利用した訪問介護事業者向けソリューションである「Mobile Care Online」を平成21年1月13日に市場投入しており、今後徐々にではありますが業績に寄与して来るものと考えております。

さらに、ASP事業の落ち込みをカバーするために、豊洲データセンターの休止によるリース費用、外注加工費、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の削減を含め、月間30,000千円以上の支出の削減を目標として進めてまいります。

ASP事業の受注回復に向けて新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力して参りましたが、主力ASP事業の落ち込みをカバーする事ができず、第3四半期におきまして大幅な営業赤字となりました。また、投資有価証券の評価減及び減損の認識による144,118千円の特別損失の計上をしたことにより、通期の業績予想を修正いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法によっていましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,465	249,876
売掛金	384,350	307,304
仕掛品	4,897	—
その他	73,223	77,342
貸倒引当金	△112,749	△59,414
流動資産合計	443,186	575,109
固定資産		
有形固定資産	43,479	38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	352,748	464,636
その他	1,694	1,712
無形固定資産合計	354,442	466,349
投資その他の資産	155,223	266,454
固定資産合計	553,145	771,253
繰延資産	2,345	360
資産合計	998,677	1,346,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,345	157,363
短期借入金	224,400	85,000
未払金	139,235	126,880
未払法人税等	3,853	4,650
賞与引当金	7,227	26,961
その他	32,265	230,116
流動負債合計	596,327	630,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	—
退職給付引当金	6,857	6,498
その他	22,313	45,541
固定負債合計	124,170	52,040
負債合計	720,497	683,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	△1,265,170	△775,140
株主資本合計	278,179	663,709
純資産合計	278,179	663,709
負債純資産合計	998,677	1,346,722

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,659,464
売上原価	1,413,332
売上総利益	246,132
販売費及び一般管理費	604,846
営業損失(△)	△358,714
営業外収益	
受取利息	478
受取手数料	19,047
その他	76
営業外収益合計	19,602
営業外費用	
支払利息	5,760
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,538
営業外費用合計	13,299
経常損失(△)	△352,410
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
減損損失	26,619
投資有価証券評価損	117,498
リース解約損	263
特別損失合計	144,381
税引前四半期純損失(△)	△487,638
法人税、住民税及び事業税	2,391
四半期純損失(△)	△490,029

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失358,714千円、四半期純損失490,029千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金170,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

第4四半期以降につきましては、現在展開しておりますASP事業における新規顧客へのコストダウン提案を行った結果が、徐々に成果を上げ始めていることに加え、介護事業の順調な伸長が業績回復に寄与してくるものと考えております。

当社は、当該状況を解消すべく、第3四半期に引き続き以下の点に注力してまいります。

①介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムにつきましては、セミナーやツアー形式による営業体制の強化を図り、新規顧客の開拓に尽力してまいります。

②在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

新たな介護事業ソリューションとして、携帯端末を利用した訪問介護事業者向けソリューションである「Mobile Care Online」を平成21年1月13日に市場投入しており、今後徐々にではありますが業績に寄与するものと考えております。

③大口ASPシステムの早期受注確保

主力ASP事業の受注回復に向けて、単なるシステム提案に留まらず、お客様が厳しい経営環境下において、当社のシステムを採用することにより、コストダウンを図る事ができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

④新データセンターの休止等を中心とした支出の削減

豊洲データセンターの休止によるリース費用、外注加工費、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の削減を含め、月間30,000千円以上の支出の削減を目標として進めてまいります。

⑤短期借入金の返済資金の確保

社債償還資金として短期借入を実行しておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入や第三者割当増資等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月10日付けで、株式会社光通信から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が52,250千円、資本剰余金が52,250千円増加し、第3四半期会計期間末において資本金が968,150千円、資本剰余金が575,200千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,658,680
II 売上原価	1,542,922
売上総利益	115,758
III 販売費及び一般管理費	572,922
営業損失(△)	△457,164
IV 営業外収益	1,599
V 営業外費用	7,126
経常損失(△)	△462,690
VI 特別利益	—
VII 特別損失	2,629
税引前四半期純損失(△)	△465,320
税金費用	2,559
四半期純損失(△)	△467,879